

平成17年3月期

## 中間決算短信(連結)



平成16年11月26日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社  
 コード番号 3877

上場取引所  
 本社所在都道府県

東証・大証  
 東京都

(URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 菅野 二郎

問合せ先責任者 役職名 取締役企画管理本部長兼管理部長 氏名 大竹 道孝 TEL (03)3544-1522

決算取締役会開催日 平成16年11月26日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	55,537	( 3.1 )	1,970	( 20.7 )	1,756	( 16.5 )
15年9月中間期	53,865	( 0.5 )	2,484	( 33.3 )	2,103	( 50.7 )
16年3月期	108,669		5,228		4,523	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16年9月中間期	932	( 9.7 )	8 08		- -	
15年9月中間期	1,033	( 112.0 )	8 97		- -	
16年3月期	2,121		17 90		- -	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 115,348,573株 15年9月中間期 115,200,227株 16年3月期 115,165,676株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
16年9月中間期	158,158		50,924		32.2	441 40		
15年9月中間期	158,876		49,461		31.1	428 45		
16年3月期	158,760		50,439		31.8	437 18		

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 115,371,084株 15年9月中間期 115,444,344株 16年3月期 115,237,768株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年9月中間期	4,195		3,128		1,153		1,650	
15年9月中間期	5,212		2,340		2,990		1,846	
16年3月期	10,492		5,140		5,580		1,736	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

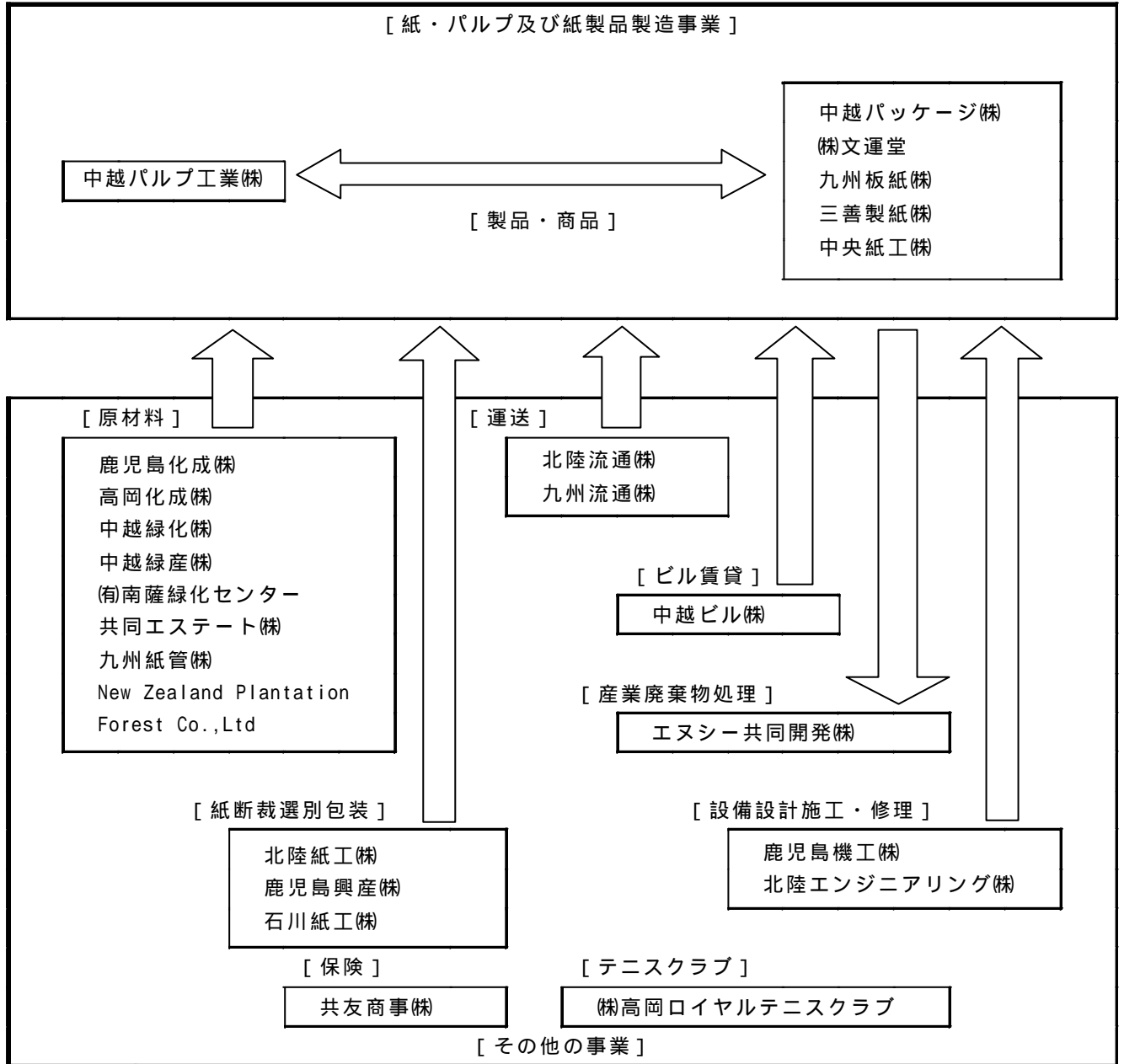
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	110,000		3,800		1,900	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 15円95銭

(注)上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

## 企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社及び子会社 22 社、及び関連会社 2 社により構成されており、紙パルプ製品の製造販売を主たる業務としており、さらに、その原材料等の供給、製品の断裁加工・包装選別、並びに製品の物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。  
事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社  
非連結子会社  
関連会社

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、常に市場ニーズに密着し、創造的で信頼性の高い技術をもって、人と環境にやさしい「紙」の開発と安定した製品の供給により、経済・社会・文化の発展に寄与することを社会的使命と認識し「紙」の文化の創造に果敢に挑戦しております。

そして、「株主重視」「顧客重視」に心がけ、当社グループの総合力に対する信頼性と収益性の確保・向上を目指し、株主・顧客・社員・企業の共存共栄をはかるとともに、社会に対する貢献を重点に企業活動を行なっております。

また、グローバル化に対応し、迅速な情報開示に努め、透明な経営姿勢を保ち、加えて効率的な連結経営を行なうことで、国際競争力の強化を図り、当社グループの存在価値を高めてまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

従来より、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、業績の状況や内部留保の充実を考慮しながら、安定配当の実施を基本方針としております。

平成17年3月期の配当につきましては、昨年に引き続き一株当たり中間配当3円、期末配当3円の年間6円を継続する予定です。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、現在の株価の水準からみて緊急を要するものではないと思われまので、当面引下げは考えておりませんが、今後の株価の推移や市場の要請を勘案しながら、中長期的課題として検討してまいります。

## 4. 中長期的な経営政策および対処すべき課題

紙パルプ業界を取り巻く環境がさらに厳しさを増していくなか、当社グループは、収益重視を柱としてキャッシュ・フローの拡充に力を注ぎ、国際競争力の強化を図るべく、今後とも以下の課題達成に向けてグループ一丸となった取り組みを継続し、新世紀に生き残る企業グループとしての基盤作りを進めてまいります。

具体的には

### ・製品構造改善の推進

能町コーターの能力をフルに発揮すべく、コート紙製品のラインナップの見直しと充実を図るほか、特に川内工場を中心とする特殊紙の拡販を目指します。

### ・コスト削減の取り組み

永遠の課題であるコスト削減については、コストプッシュ要因となっている製造工程の各種の隘路の解消等に常に斬新な視点からの取り組みを進めてまいります。

### ・更なる省力化の推進

組織としての運営システム、業務のあり方を見直しスリム化を図るとともに、組織・操業方式・勤務方式などの見直しを、グループ全体で行い、人員削減と最適配置による効率化を目指します。

### ・品質競争力の強化

他社に負けない品質設計は勿論のこと、最近厳しさを増す品質要求に果敢に挑戦してまいります。

### ・環境対策の推進

当社は環境に関する基本方針に基づき、地球温暖化防止対策としての二酸化炭素排出削減や循環型社会に対応する省資源と古紙利用、産業廃棄物削減のための発生抑制と有効利用に向けて、ISO14001と全社的なマネジメントシステムを組み合わせながら推進してまいります。こうした取り組みの一つとして、このたび二塚工場に二酸化炭素排出削減を目的とした高効率ボイラ建設(平成18年8月完成予定)を計画いたしました。

### ・新製品開発の推進

開発・生産・営業各部門の連携を強化し、新製品開発プロジェクトでの取り組みのスピードアップを図ってまいります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、グループ経営の的確かつ迅速な意思決定の根幹であるとの認識から、以下の経営システムの運営によって、チェック機能の強化を図り、迅速かつ透明性のある経営を目指しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社の取締役は13名の社内取締役で構成され、社外取締役はおりません。
- ・ 取締役の任期につきましては、機動的な経営体制の構築と経営責任の明確化を図るため、平成16年6月に従来の2年から1年に改定しております。
- ・ 当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名、うち社外監査役は1名であります。監査役は取締役会、常務会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を充分監査できる体制となっております。さらにグループ会社についても適宜監査を行っております。
- ・ 第三者の関与につきましては、会計監査人である監査法人から適宜、法令に基づく適正な会計監査が行なわれ、また必要に応じて、顧問弁護士などの専門家から経営に関するアドバイスを受ける体制を採っております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 当社と当社の社外監査役との間に取引関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・ 毎月開催される取締役会では商法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議し、議決しております。
- ・ 役付取締役をメンバーとする常務会は、原則週1回開催され、取締役会の事前審議機関として、活発な討議の中から経営全般に亘り迅速な意思決定を行っております。
- ・ 必要に応じて随時開催される経営会議は代表権を持つ取締役を中心に構成され、経営の基本問題や重要事項について意見を交換しております。
- ・ 当社及び子会社、関連会社の社長及び各社の経営幹部により、関連会社会議を定期的で開催し、グループ経営のさらなる強化に努めております。
- ・ 近年の激変する経営環境を踏まえ、コンプライアンスの意識向上も含めて、リスク管理委員会が組織されており、上記経営システムと連携を図りながら的確な対応に努めております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、昨年後半からのデジタル家電を中心とした内需拡大と中国の急激な経済発展による外需により、景況感の改善がみられ、また個人消費にも明るい兆しがみられるなど、ようやくバブル崩壊後の長引く景気低迷から脱して自律回復の様相を見せ始めました。

紙パルプ業界におきましては、この景気回復を背景にアテネ五輪などの特殊要因や今夏の猛暑による季節要因、そして好調な産業による需要増に支えられて、総じて販売は好調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、能町工場のコート紙を中心とした生産体制の再構築を図り、製品価格の安定を最優先に据えながら、環境に配慮した製品づくりをはじめ、市場ニーズに対応した生産・販売政策を推進してまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は555億3千7百万円（前期比16億7千1百万円、3.1%増）と数量が好調に推移したことにより若干の増収となりましたが、春先の能町工場主力マシンの改造工事による長期停止に加え、市況低迷と原燃料価格高騰の影響により、グループ挙げて効率化、省力化、財務体質強化に努めたにもかかわらず、営業利益では19億7千万円（前期比5億1千4百万円、20.7%減）、経常利益では17億5千6百万円（前期比3億4千7百万円、16.5%減）となり、当期純利益も9億3千2百万円（前期比1億円、9.7%減）と若干悪化しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (紙・パルプ及び紙製品製造事業)

##### 一般洋紙

新聞用紙は広告出稿の回復に加え、参議院選挙、アテネ五輪などスポット受注もあり、販売数量は増加しました。印刷用紙はデジタル家電などの活況に牽引される形で、堅調に推移したため、塗工印刷用紙を中心に販売は増加しました。

一般洋紙全体としましては、積極的にコート紙拡販を柱とする製品構造の改善に取り組んだ結果、数量、売上高ともに若干の増加となりました。

##### 包装用紙

前年同期は冷夏で大型袋を中心に需要が大きく減少いたしました。当中間期は猛暑の影響から需要の回復を見ることができました。

##### 特殊紙・板紙および加工品等

特殊紙は、壁紙などの建材原紙やカップ原紙の拡販に努めた結果、数量を伸ばすことができました。板紙は段ボール原紙が昨年度下期からの価格復元をうけて、増販、増収となりました。

また販売価格では価格復元の浸透しつつある包装用紙を除き、押しなべて低迷いたしました。売上高は536億2千8百万円（前年同期比17億7千2百万円、3.4%増）を確保することができました。しかし、売価の下落に加え原燃料価格の急激な上昇をコストダウンにて全て吸収することができず、営業利益としては17億8千3百万円（前年同期比4億5千5百万円、20.3%減）となりました。

#### (その他の事業)

当中間期の売上高は19億8百万円（前期比1億1百万円、5.0%減）、営業利益は1億8千万円（前期比4千7百万円、20.8%減）となりました。

なお、単独業績につきましては、売上高は472億1千1百万円（前期比13億4千2百万円、2.9%増）、営業利益は15億6千5百万円（前期比5億5千7百万円、26.3%減）、経常利益は13億8千7百万円（前期比4億3千1百万円、23.7%減）、当期純利益は8億4千1百万円（前期比1億4千5百万円、14.7%減）となりました。

## (2) 通期の見通し

今後の日本経済は、緩やかながらも順調な景気回復を辿るものと思われませんが、紙パルプ業界におきましては、原燃料価格の高騰が続いており、当社グループを取り巻く環境には予断を許さぬ厳しいものがあります。

このような厳しい環境下において、当社グループは、引き続き価格の維持を最優先に販売数量の確保に努めるとともに、有利品種への転換、効率化によるコスト低減、省力化による人員削減、棚卸資産の圧縮等々を図りながら、必要な投資を可能とするキャッシュ・フローの拡充を目指し、一層の経営基盤強化を図ってまいり所存であります。

平成 17 年 3 月期（平成 16 年度）の業績見通しにつきましては、連結売上高 1 千 1 百億円、連結経常利益 38 億円、連結当期純利益 19 億円を計画しております。

なお計画の前提となる為替につきましては、主要通貨である米ドルに対して、110 円/US\$ にて計画しております。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高 933 億円、経常利益 30 億円、当期純利益 17 億円を計画しております。

## 2. 財政状態

### (1) キャッシュ・フローの状況

#### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期は法人税等の支払が増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは 41 億 9 千 5 百万円となり、前年同期比 10 億 1 千 6 百万円減少いたしました。

#### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資による支出が増加したことに伴い、投資活動による支出は 31 億 2 千 8 百万円となり、前期比 7 億 8 千 8 百万円の増加となりました。

#### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

当社グループは有利子負債の圧縮を強力に推し進めておりますが、当中間期は設備投資の支払い増に対応するため、有利子負債の減少が約 8 億円にとどまったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 11 億 5 千 3 百万円となり、前年同期比では 18 億 3 千 7 百万円増加いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末比 1 億 9 千 5 百万円減少して 16 億 5 千万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成16年9月 中間期
自己資本比率(%)	28.9	28.8	29.9	31.8	32.2
時価ベースの自己資本比率(%)	17.4	14.1	14.5	19.9	20.6
債務償還年数(年)	6.2	10.0	6.2	6.8	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5	5.8	10.5	10.6	9.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結財務諸表等

・中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	当中間連結会計期間末 (H16.9.30 現在)	前連結会計年度 (H16.3.31 現在)	前期差	前中間連結会計期間末 (H15.9.30 現在)
<b>(資産の部)</b>					
流動資産					
現金及び預金		1,695	1,839	144	1,959
受取手形及び売掛金		34,204	33,632	571	32,940
有価証券		70	35	35	53
たな卸資産		12,193	12,828	634	12,363
その他の貸倒引当金		1,810	1,519	291	1,589
		91	126	34	118
流動資産合計		49,882	49,728	154	48,788
固定資産					
1有形固定資産					
建物及び構築物	1,2	23,124	23,167	42	23,440
機械装置及び運搬具	1,2	63,219	62,816	403	63,893
土地	2	7,950	7,950	-	8,208
建設仮勘定		416	1,216	800	1,044
その他の	1,2	579	539	40	534
有形固定資産合計		95,289	95,690	400	97,120
2無形固定資産		232	245	13	194
3投資その他の資産					
投資有価証券	2	7,459	7,564	104	7,078
その他の貸倒引当金		5,460	5,968	508	6,047
		166	437	271	353
投資その他の資産合計		12,754	13,095	341	12,772
固定資産合計		108,276	109,031	755	110,087
資産合計		158,158	158,760	601	158,876
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
支払手形及び買掛金		17,586	17,475	111	17,192
短期借入金	2	49,981	51,821	1,839	53,745
未払法人税等		616	1,465	848	1,097
賞与引当金		936	938	1	969
その他の		7,476	6,692	783	6,287
流動負債合計		76,597	78,392	1,795	79,291
固定負債					
社債		4,000	2,000	2,000	-
長期借入金	2	16,040	17,005	964	19,281
退職給付引当金		8,369	8,542	172	8,636
役員退職慰労引当金		468	676	208	616
その他の		132	132	0	133
固定負債合計		29,011	28,357	654	28,667
負債合計		105,608	106,749	1,140	107,959
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		1,625	1,571	54	1,455
<b>(資本の部)</b>					
資本金		17,259	17,259	-	17,259
資本剰余金		14,434	14,434	0	14,415
利益剰余金		18,756	18,227	529	17,482
その他有価証券評価差額金		649	723	74	460
自己株式		175	206	30	155
資本合計		50,924	50,439	485	49,461
負債、少数株主持分及び資本合計		158,158	158,760	601	158,876



・中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	注記 番号	当中間連結会計期間 (H16.4.1~H16.9.30)	前中間連結会計期間 (H15.4.1~H15.9.30)	前年同期差	前連結会計年度 (H15.4.1~H16.3.31)
売上高			55,537	53,865	1,671	108,669
売上原価			42,054	40,998	1,055	82,304
売上総利益			13,483	12,866	616	26,365
販売費及び一般管理費		1	11,512	10,382	1,130	21,136
営業利益			1,970	2,484	514	5,228
営業外収益			274	176	98	383
受取利息			6	6	0	12
受取配当金			74	56	18	87
受取手数料			3	4	0	10
設備賃貸料			22	28	6	55
匿名組合事業利益			27	24	2	50
保険差益			66	17	49	22
その他			72	37	34	144
営業外費用			488	557	68	1,089
支払利息			433	511	78	979
その他			55	45	9	109
経常利益			1,756	2,103	347	4,523
特別利益			137	55	82	55
固定資産売却益		2	1	-	1	-
投資有価証券売却益			-	55	55	55
貸倒引当金戻入額			136	-	136	-
特別損失			110	84	26	427
固定資産売却損		3	1	-	1	-
固定資産除却損		4	107	78	28	337
投資有価証券評価損			0	2	2	1
貸倒引当金繰入額			1	3	1	87
その他			-	0	0	0
税金等調整前中間(当期)純利益			1,783	2,074	291	4,151
法人税、住民税及び事業税			563	1,101	537	2,103
法人税等調整額			222	142	364	259
税金費用			786	959	172	1,843
少数株主損益			64	82	17	185
中間(当期)純利益			932	1,033	100	2,121

・中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	注記 番号	当中間連結会計期間 (H16.4.1~H16.9.30)	前中間連結会計期間 (H15.4.1~H15.9.30)	前年同期差	前連結会計年度 (H15.4.1~H16.3.31)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			14,434	14,370	64	14,370
資本剰余金増加高			0	45	45	64
1 自己株式処分差益			0	45	45	64
資本剰余金中間期末(期末)残高			14,434	14,415	19	14,434
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			18,227	16,602	1,624	16,602
利益剰余金増加高			932	1,280	348	2,369
1 中間(当期)純利益			932	1,033	100	2,121
2 連結子会社増加による利益剰余金増加高			-	247	247	247
利益剰余金減少高			403	401	2	744
1 配当金			343	341	2	684
2 役員賞与			60	60	-	60
利益剰余金中間期末(期末)残高			18,756	17,482	1,274	18,227

・中間連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (H16.4.1~H16.9.30)	前中間連結会計期間 (H15.4.1~H15.9.30)	前年同期差	前連結会計年度 (H15.4.1~H16.3.31)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,783	2,074	291	4,151
減 価 償 却 費	4,380	4,167	212	8,456
貸倒引当金の増減額	306	6	312	98
退職給付引当金の増減額	172	143	29	238
役員退職慰労引当金の増減額	208	11	219	71
受取利息及び受取配当金	81	63	18	100
支 払 利 息	433	511	78	979
投資有価証券売却益	-	55	55	55
固定資産除却損	24	29	5	225
投資有価証券評価損	0	2	2	1
売上債権の増減額	571	210	782	481
たな卸資産の増減額	634	151	786	616
その他資産の増減額	461	29	490	304
仕入債務の増減額	84	190	274	123
その他負債の増減額	401	153	246	128
未払消費税等の増減額	178	58	120	40
役員賞与の支払額	60	60	-	60
そ の 他	263	26	290	137
<b>小 計</b>	<b>5,965</b>	<b>6,447</b>	<b>481</b>	<b>12,811</b>
利息及び配当金の受取額	80	63	16	100
利息の支払額	437	506	68	992
法人税等の支払額	1,412	792	620	1,426
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,195</b>	<b>5,212</b>	<b>1,016</b>	<b>10,492</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	3,327	2,150	1,177	5,021
有形固定資産の売却による収入	2	2	0	264
投資有価証券の取得による支出	88	48	39	85
投資有価証券の売却による収入	29	9	20	37
貸付金の実行による支出	65	86	21	310
貸付金の回収による収入	118	66	52	191
そ の 他	201	134	335	215
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,128</b>	<b>2,340</b>	<b>788</b>	<b>5,140</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額	10	1,238	1,248	4,138
長期借入れによる収入	4,639	4,227	412	8,262
長期借入金の返済による支出	7,453	5,845	1,608	11,177
社債発行による収入	2,000	-	2,000	2,000
自己株式の取得による支出	4	1	2	51
自己株式の売却による収入	1	212	210	212
配当金の支払額	341	339	2	682
少数株主への配当金の支払額	4	4	0	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,153</b>	<b>2,990</b>	<b>1,837</b>	<b>5,580</b>
現金及び現金同等物の増減額	86	118	32	227
現金及び現金同等物期首残高	1,736	1,933	196	1,933
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	-	30	30	30
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,650	1,846	195	1,736

## ・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称 …………… 中越パッケージ(株)、(株)文運堂、九州板紙(株)、三善製紙(株)、北陸流通(株)、九州流通(株)、鹿児島化成(株)、高岡化成(株)、北陸紙工(株)、中越ビル(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

・北陸エンジニアリング(株)他11社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(北陸エンジニアリング(株)他11社)及び関連会社2社(エヌシー共同開発(株)、New Zealand Plantation Forest Co., Ltd.)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

たな卸資産……………主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 減価償却は以下の方法を採用しております。

当社 本社 …………… 定率法

当社 川内工場・能町工場・二塚工場……………定額法

連結子会社 …………… 主として定率法

(ただし、当社の本社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…7～50年 機械装置及び運搬具…4～15年

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ……

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ……

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金 ……

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ……

役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、主として内規に基づき算定した中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- |         |       |                 |
|---------|-------|-----------------|
| a.ヘッジ手段 | ..... | 為替予約            |
| ヘッジ対象   | ..... | 原材料輸入による外貨建予定取引 |
| b.ヘッジ手段 | ..... | 金利スワップ          |
| ヘッジ対象   | ..... | 借入金             |

ヘッジ方針

為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施していません。

金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は179,903百万円であります。</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13,240百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>26,694</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,005</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23</td></tr> <tr><td>計</td><td>43,963</td></tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当設定資産)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,766百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>26,694</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,346</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22</td></tr> <tr><td>計</td><td>41,830</td></tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,700百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td><td>6,331</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,031</td></tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当対応債務)</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,600百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td><td>5,136</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,736</td></tr> </table> <p>3.保証債務</p> <table border="1"> <tr><td>日伯紙パルプ資源開発(株)外貨建</td><td>3,460百万円 (88)</td></tr> <tr><td></td><td>[30,886千米ドル (787千米ドル)]</td></tr> <tr><td>日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建</td><td>42,431 (360)</td></tr> <tr><td>エヌシー共同開発(株)</td><td>4 (4)</td></tr> <tr><td>従業員(住宅融資)</td><td>113 (113)</td></tr> <tr><td>計</td><td>46,010 (567)</td></tr> </table> <p>(注)上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、( )内はそのうちの連結会社負担額であります。</p> <p>4.受取手形割引高及び裏書譲渡高</p>	建物及び構築物	13,240百万円	機械装置及び運搬具	26,694	土地	4,005	その他	23	計	43,963	建物及び構築物	12,766百万円	機械装置及び運搬具	26,694	土地	2,346	その他	22	計	41,830	短期借入金	2,700百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	6,331	計	9,031	短期借入金	2,600百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,136	計	7,736	日伯紙パルプ資源開発(株)外貨建	3,460百万円 (88)		[30,886千米ドル (787千米ドル)]	日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	42,431 (360)	エヌシー共同開発(株)	4 (4)	従業員(住宅融資)	113 (113)	計	46,010 (567)	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は172,828百万円であります。</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13,714百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>28,549</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,027</td></tr> <tr><td>その他</td><td>37</td></tr> <tr><td>計</td><td>46,329</td></tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当設定資産)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13,217百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>28,550</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,346</td></tr> <tr><td>その他</td><td>29</td></tr> <tr><td>計</td><td>44,145</td></tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,700百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td><td>6,736</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,436</td></tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当対応債務)</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,600百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td><td>5,544</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,144</td></tr> </table> <p>3.保証債務</p> <table border="1"> <tr><td>日伯紙パルプ資源開発(株)外貨建</td><td>5,200百万円 (132)</td></tr> <tr><td></td><td>[46,330千米ドル (1,181千米ドル)]</td></tr> <tr><td>日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建</td><td>48,943 (416)</td></tr> <tr><td>エヌシー共同開発(株)</td><td>14 (14)</td></tr> <tr><td>従業員(住宅融資)</td><td>99 (99)</td></tr> <tr><td>計</td><td>54,258 (662)</td></tr> </table> <p>(注)上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、( )内はそのうちの連結会社負担額であります。</p> <p>4.受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 26百万円</p>	建物及び構築物	13,714百万円	機械装置及び運搬具	28,549	土地	4,027	その他	37	計	46,329	建物及び構築物	13,217百万円	機械装置及び運搬具	28,550	土地	2,346	その他	29	計	44,145	短期借入金	2,700百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	6,736	計	9,436	短期借入金	2,600百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,544	計	8,144	日伯紙パルプ資源開発(株)外貨建	5,200百万円 (132)		[46,330千米ドル (1,181千米ドル)]	日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	48,943 (416)	エヌシー共同開発(株)	14 (14)	従業員(住宅融資)	99 (99)	計	54,258 (662)	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は175,789百万円であります。</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13,510百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>28,420</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,027</td></tr> <tr><td>その他</td><td>26</td></tr> <tr><td>計</td><td>45,984</td></tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当設定資産)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13,016百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>28,420</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,346</td></tr> <tr><td>その他</td><td>26</td></tr> <tr><td>計</td><td>43,809</td></tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,700百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td><td>6,796</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,496</td></tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当対応債務)</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,600百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td><td>5,622</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,222</td></tr> </table> <p>3.保証債務</p> <table border="1"> <tr><td>日伯紙パルプ資源開発(株)外貨建</td><td>4,119百万円 (105)</td></tr> <tr><td></td><td>[38,608千米ドル (984千米ドル)]</td></tr> <tr><td>日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建</td><td>47,987 (407)</td></tr> <tr><td>エヌシー共同開発(株)</td><td>9 (9)</td></tr> <tr><td>従業員(住宅融資)</td><td>111 (111)</td></tr> <tr><td>計</td><td>52,227 (633)</td></tr> </table> <p>(注)上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、( )内はそのうちの連結会社負担額であります。</p> <p>4.受取手形割引高及び裏書譲渡高</p>	建物及び構築物	13,510百万円	機械装置及び運搬具	28,420	土地	4,027	その他	26	計	45,984	建物及び構築物	13,016百万円	機械装置及び運搬具	28,420	土地	2,346	その他	26	計	43,809	短期借入金	2,700百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	6,796	計	9,496	短期借入金	2,600百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,622	計	8,222	日伯紙パルプ資源開発(株)外貨建	4,119百万円 (105)		[38,608千米ドル (984千米ドル)]	日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	47,987 (407)	エヌシー共同開発(株)	9 (9)	従業員(住宅融資)	111 (111)	計	52,227 (633)
建物及び構築物	13,240百万円																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	26,694																																																																																																																																					
土地	4,005																																																																																																																																					
その他	23																																																																																																																																					
計	43,963																																																																																																																																					
建物及び構築物	12,766百万円																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	26,694																																																																																																																																					
土地	2,346																																																																																																																																					
その他	22																																																																																																																																					
計	41,830																																																																																																																																					
短期借入金	2,700百万円																																																																																																																																					
長期借入金(1年以内返済分を含む)	6,331																																																																																																																																					
計	9,031																																																																																																																																					
短期借入金	2,600百万円																																																																																																																																					
長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,136																																																																																																																																					
計	7,736																																																																																																																																					
日伯紙パルプ資源開発(株)外貨建	3,460百万円 (88)																																																																																																																																					
	[30,886千米ドル (787千米ドル)]																																																																																																																																					
日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	42,431 (360)																																																																																																																																					
エヌシー共同開発(株)	4 (4)																																																																																																																																					
従業員(住宅融資)	113 (113)																																																																																																																																					
計	46,010 (567)																																																																																																																																					
建物及び構築物	13,714百万円																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	28,549																																																																																																																																					
土地	4,027																																																																																																																																					
その他	37																																																																																																																																					
計	46,329																																																																																																																																					
建物及び構築物	13,217百万円																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	28,550																																																																																																																																					
土地	2,346																																																																																																																																					
その他	29																																																																																																																																					
計	44,145																																																																																																																																					
短期借入金	2,700百万円																																																																																																																																					
長期借入金(1年以内返済分を含む)	6,736																																																																																																																																					
計	9,436																																																																																																																																					
短期借入金	2,600百万円																																																																																																																																					
長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,544																																																																																																																																					
計	8,144																																																																																																																																					
日伯紙パルプ資源開発(株)外貨建	5,200百万円 (132)																																																																																																																																					
	[46,330千米ドル (1,181千米ドル)]																																																																																																																																					
日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	48,943 (416)																																																																																																																																					
エヌシー共同開発(株)	14 (14)																																																																																																																																					
従業員(住宅融資)	99 (99)																																																																																																																																					
計	54,258 (662)																																																																																																																																					
建物及び構築物	13,510百万円																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	28,420																																																																																																																																					
土地	4,027																																																																																																																																					
その他	26																																																																																																																																					
計	45,984																																																																																																																																					
建物及び構築物	13,016百万円																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	28,420																																																																																																																																					
土地	2,346																																																																																																																																					
その他	26																																																																																																																																					
計	43,809																																																																																																																																					
短期借入金	2,700百万円																																																																																																																																					
長期借入金(1年以内返済分を含む)	6,796																																																																																																																																					
計	9,496																																																																																																																																					
短期借入金	2,600百万円																																																																																																																																					
長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,622																																																																																																																																					
計	8,222																																																																																																																																					
日伯紙パルプ資源開発(株)外貨建	4,119百万円 (105)																																																																																																																																					
	[38,608千米ドル (984千米ドル)]																																																																																																																																					
日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	47,987 (407)																																																																																																																																					
エヌシー共同開発(株)	9 (9)																																																																																																																																					
従業員(住宅融資)	111 (111)																																																																																																																																					
計	52,227 (633)																																																																																																																																					

( 中間連結損益計算書関係 )

当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運送費</td> <td>3,332百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料及び荷扱料</td> <td>1,078</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>4,803</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具他</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具他</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>スクラップ売却代</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107</td> </tr> </table>	運送費	3,332百万円	保管料及び荷扱料	1,078	販売諸掛	4,803	機械装置及び運搬具他	1百万円	機械装置及び運搬具他	1百万円	機械装置及び運搬具	26百万円	スクラップ売却代	4	設備撤去費用	83	その他	2	計	107	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運送費</td> <td>3,188百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料及び荷扱料</td> <td>1,052</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>3,944</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>スクラップ評価</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78</td> </tr> </table>	運送費	3,188百万円	保管料及び荷扱料	1,052	販売諸掛	3,944	機械装置及び運搬具	28百万円	スクラップ評価	1	設備撤去費用	49	その他	2	計	78	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運送費</td> <td>6,472百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料及び荷扱料</td> <td>2,186</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>8,091</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>スクラップ評価</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>337</td> </tr> </table>	運送費	6,472百万円	保管料及び荷扱料	2,186	販売諸掛	8,091	建物及び構築物	93百万円	機械装置及び運搬具	134	スクラップ評価	8	設備撤去費用	112	その他	5	計	337
運送費	3,332百万円																																																							
保管料及び荷扱料	1,078																																																							
販売諸掛	4,803																																																							
機械装置及び運搬具他	1百万円																																																							
機械装置及び運搬具他	1百万円																																																							
機械装置及び運搬具	26百万円																																																							
スクラップ売却代	4																																																							
設備撤去費用	83																																																							
その他	2																																																							
計	107																																																							
運送費	3,188百万円																																																							
保管料及び荷扱料	1,052																																																							
販売諸掛	3,944																																																							
機械装置及び運搬具	28百万円																																																							
スクラップ評価	1																																																							
設備撤去費用	49																																																							
その他	2																																																							
計	78																																																							
運送費	6,472百万円																																																							
保管料及び荷扱料	2,186																																																							
販売諸掛	8,091																																																							
建物及び構築物	93百万円																																																							
機械装置及び運搬具	134																																																							
スクラップ評価	8																																																							
設備撤去費用	112																																																							
その他	5																																																							
計	337																																																							

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,695百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,650</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,695百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	44	現金及び現金同等物	1,650	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,959百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,846</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,959百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	113	現金及び現金同等物	1,846	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,839百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,736</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,839百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	102	現金及び現金同等物	1,736
現金及び預金勘定	1,695百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	44																			
現金及び現金同等物	1,650																			
現金及び預金勘定	1,959百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	113																			
現金及び現金同等物	1,846																			
現金及び預金勘定	1,839百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	102																			
現金及び現金同等物	1,736																			

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1)株 式	3,499	4,607	1,108	3,463	4,242	778	3,470	4,706	1,236
(2)債 券									
国債・ 地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	60	60	0	80	80	0	80	80	0
その他	182	182	0	182	182	0	182	182	0
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,741	4,850	1,108	3,726	4,505	779	3,732	4,969	1,236

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,254	2,250	2,254

(注) 子会社株式及び関連会社株式は含んでおりません。

(デリバティブ取引関係)

全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

・当中間連結会計期間 (H16.4.1~H16.9.30)

(単位:百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	53,628	1,908	55,537	-	55,537
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	5,034	5,091	(5,091)	-
計	53,685	6,943	60,628	(5,091)	55,537
営 業 費 用	51,901	6,763	58,665	(5,098)	53,566
営 業 利 益	1,783	180	1,963	6	1,970

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業 ..... 紙・パルプ・紙加工品他

(2) その他の事業 ..... ビル賃貸・運送・建設施工・工業薬品・紙断裁他

・前中間連結会計期間 (H15.4.1~H15.9.30)

(単位:百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	51,855	2,009	53,865	-	53,865
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	4,807	4,854	(4,854)	-
計	51,902	6,817	58,719	(4,854)	53,865
営 業 費 用	49,663	6,590	56,253	(4,872)	51,380
営 業 利 益	2,238	227	2,465	18	2,484

・前連結会計年度 (H15.4.1~H16.3.31)

(単位:百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	104,785	3,883	108,669	-	108,669
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	104	9,612	9,716	(9,716)	-
計	104,890	13,496	118,386	(9,716)	108,669
営 業 費 用	100,140	13,054	113,195	(9,755)	103,440
営 業 利 益	4,749	441	5,190	38	5,228

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。



(一株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 441円40銭	1株当たり純資産額 428円45銭	1株当たり純資産額 437円18銭
1株当たり中間純利益金額 8円08銭	1株当たり中間純利益金額 8円97銭	1株当たり当期純利益金額 17円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	932	1,033	2,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	60
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(60)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	932	1,033	2,061
期中平均株式数(千株)	115,348	115,200	115,165

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

		当中間連結会計期間 (H16.4.1~H16.9.30)	前中間連結会計期間 (H15.4.1~H15.9.30)	前連結会計年度 (H15.4.1~H16.3.31)
紙・パルプ及び 紙製品製造事業	紙	467,525 t	455,528 t	930,100 t
	パルプ	419,563 t	408,713 t	833,367 t
	紙加工品他	4,073 百万円	3,856 百万円	7,904 百万円

(注) 1. パルプは未晒総生産量であり自家消費量を含んでおります。

2. 紙加工品等は品種が多様であり数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売単価を乗じた金額で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 (H16.4.1~H16.9.30)	前中間連結会計期間 (H15.4.1~H15.9.30)	前連結会計年度 (H15.4.1~H16.3.31)
紙・パルプ及び 紙製品製造事業	紙	46,951	45,677	91,887
	パルプ	-	7	7
	紙加工品他	6,676	6,171	12,890
	計	53,628	51,855	104,785
その他の事業		1,908	2,009	3,883
合計		55,537	53,865	108,669

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。